



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 武蔵精密工業株式会社
 コード番号 7220 URL <http://www.musashi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 浩史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 河口 定寛
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日 平成23年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

平成23年4月28日
 上場取引所 東 名

TEL 0532-25-8111
 平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	127,026	17.8	12,767	127.3	12,705	115.4	9,185	157.9
22年3月期	107,816	△25.9	5,616	△34.6	5,898	0.7	3,561	—

(注) 包括利益 23年3月期 7,590百万円 (△29.0%) 22年3月期 10,687百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	294.46	—	21.0	13.4	10.1
22年3月期	114.16	114.05	9.6	6.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	96,299	55,686	48.6	1,499.77
22年3月期	93,985	49,267	43.3	1,303.50

(参考) 自己資本 23年3月期 46,785百万円 22年3月期 40,662百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	23,269	△11,493	△7,321	9,742
22年3月期	13,926	△8,895	△8,456	5,929

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	779	21.9	2.1
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	935	10.2	2.1
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)現時点では24年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することが困難であります。当該業績予想は開示が可能となった時点で開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 一社 (社名)

、除外 一社 (社名)

ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注)詳細は、添付資料21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	31,200,000 株	22年3月期	31,200,000 株
23年3月期	5,064 株	22年3月期	4,880 株
23年3月期	31,195,016 株	22年3月期	31,195,136 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	48,449	10.9	2,108	193.2	4,305	86.9	5,867	149.3
22年3月期	43,688	△20.9	719	—	2,303	16.5	2,353	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	188.08	—
22年3月期	75.45	75.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	55,639	29,718	53.4	952.68
22年3月期	52,464	24,941	47.5	799.53

(参考) 自己資本 23年3月期 29,718百万円 22年3月期 24,941百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略	7
(3) 目標とする経営指標	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
継続企業の前提に関する注記	16
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
表示方法の変更	21
追加情報	22
注記情報	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
継続企業の前提に関する注記	33
会計方針の変更	33
表示方法の変更	33
(重要な後発事象)	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、先進国では内需の伸びが緩慢だったものの、アジアを中心とした経済成長に牽引され、総じて景気は回復に向かいました。国内では生産の持ち直し傾向が続きましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が国内経済に与える影響は大きく、先行き不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループは経営計画達成のため諸施策を積極的に展開し、当連結会計年度における連結売上高は127,026百万円（前連結会計年度比17.8%増）、営業利益は12,767百万円（同127.3%増）となりました。

セグメント別の状況につきまして、日本では、主要販売先の増産に伴う販売増により、売上高は35,161百万円（同8.6%増）となり、セグメント利益は1,904百万円（同136.8%増）となりました。

北米地域は、四輪車用製品の販売が増加したこと等により、売上高は22,962百万円（前連結会計年度比24.1%増）となり、セグメント利益は326百万円（前連結会計年度は1,006百万円の営業損失）となりました。

欧州地域は、四輪車用製品の販売が増加したこと等により、売上高は6,271百万円（前連結会計年度比4.7%増）となり、セグメント利益は603百万円（前連結会計年度は294百万円の営業損失）となりました。

アジア地域は、二輪車用製品の販売が増加したこと等により、売上高は43,361百万円（前連結会計年度比28.0%増）となり、セグメント利益は6,558百万円（同76.8%増）となりました。

南米地域は、二輪車用製品の販売が増加したこと等により、売上高は19,267百万円（同12.9%増）となり、セグメント利益は2,521百万円（同65.9%増）となりました。

連結経常利益は12,705百万円（同115.4%増）となり、当期純利益は9,185百万円（同157.9%増）となりました。

（注）セグメントの前年同期比は、参考として記載しております。

②次期の見通し

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することが困難であります。当該業績予想は開示が可能となった時点で開示する予定です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の状況

総資産は、前期末に比べて2,314百万円増加し、96,299百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて3,237百万円増加し、39,956百万円となりました。主な要因は、現預金の増加によるものです。

固定資産は、前期末に比べて923百万円減少し、56,342百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少によるものです。

負債は、前期末に比べて4,104百万円減少し、40,613百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて6,418百万円増加し、55,686百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,813百万円増加し、当連結会計年度末には9,742百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変化要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、23,269百万円（前連結会計年度比67.1%増）となりました。これは主に税金等調整前当期利益の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11,493百万円（同29.2%増）となりました。これは主に子会社への出資支出の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、7,321百万円（同13.4%減）となりました。これは主に短期借入金の減少によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	37.2%	42.6%	35.8%	43.3%	48.6%
時価ベースの自己資本比率	79.0%	48.8%	33.5%	66.1%	64.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0年	1.2年	1.5年	1.7年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.3	13.2	19.0	18.3	56.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題の一つとして認識しております。当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、期末の利益配当金につきましては、1株につき15円とし、第2四半期末配当金15円とあわせて年間配当金は30円とする予定であります。また、次期の1株当たり配当金は、本決算短信発表時点では未定であります。

内部留保資金につきましては、財務体質の改善に資する負債の返済、生産設備の増強や今後の研究開発活動に充当し、事業の拡大に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

市場環境の変化

長期にわたる経済の低迷、消費者の購買意欲低下は、四輪車・二輪車の需要低下につながり、その部品を製造している当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは世界各国で事業展開をしており、これらの市場の経済低迷も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特定の販売先等への依存

当社グループは、顧客のニーズに対応したグローバル供給体制を構築するため、海外8カ国9社で生産を行っております。海外での生産拠点拡大と共に販売先も拡大してまいりましたが、平成23年3月期における本田技研工業株式会社及び同社子会社への売上高の連結売上高に占める販売割合は73.0%（本田技研工業株式会社への割合 22.1%）となっております。

従って、当社グループの業績は本田技研工業株式会社及び同社子会社の生産動向に影響を受け、その生産高が減少するような場合には業績が悪化する可能性があります。

為替変動

当社は、当社グループの海外拠点に対し、製品・半製品を輸出しております。また、当社グループの海外拠点からも、それらの製品を複数の国へ輸出しております。為替レートの変動は、当社グループの経営成績及び財政状況、また競争力にも影響し、長期的に当社グループの業績に影響いたします。当社は、日本国内において多くの製造活動を行っており、日本以外の通貨による売上有るため、当社の業績は、円が他の通貨に対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

為替変動のリスクをヘッジしていることが引き起こす別のリスク

全ての為替リスクをヘッジすることは不可能ですが、当社グループは、為替変動リスクの影響を軽減するために、為替予約契約を締結しております。あらゆるヘッジ契約と同様に、為替予約契約の利用にはリスクが伴います。このようなヘッジ契約の利用は、為替の変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。当社グループが締結してきた、また、これからも締結するであろうヘッジ契約は、取引相手を大手の国際金融機関に限定することにより、取引相手の信用リスクにさらされるリスクを最小限に抑える努力をしております。しかしながら、そのような取引相手の債務不履行があれば、当社に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境及びその他の規制

当社グループの属する自動車部品工業は、製造工場からの汚染物質排出レベル等に関して、広範に規制されております。これらの規制は改正される可能性があります。多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

特定の原材料等の外部業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料などを購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料については、一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。それらの要因の中には、取引先が継続的に原材料及び部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって、当社グループがその他の需要者に対してどれだけ競争力があるか等が含まれます。とりわけ、主要な取引先を失うことは、当社グループの生産に影響を与え、コストを増加させる可能性があります。

合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上及びその他の要件により合併で事業を行っております。これらの合併事業は、合併先の経営方針、経営環境の変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社、以下同じ）は、武蔵精密工業株式会社（当社）及び子会社等16社により構成され、自動車用エンジン部品・サスペンション部品・ステアリング部品等の製造販売を主な事業内容とし、その他金型、治工具及び機械器具の販売もしております。その製品は、自動車、工作機械、産業機械等多くの産業に使用されております。また、当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社（輸送用機器等の製造販売）は主要な取引先であります。

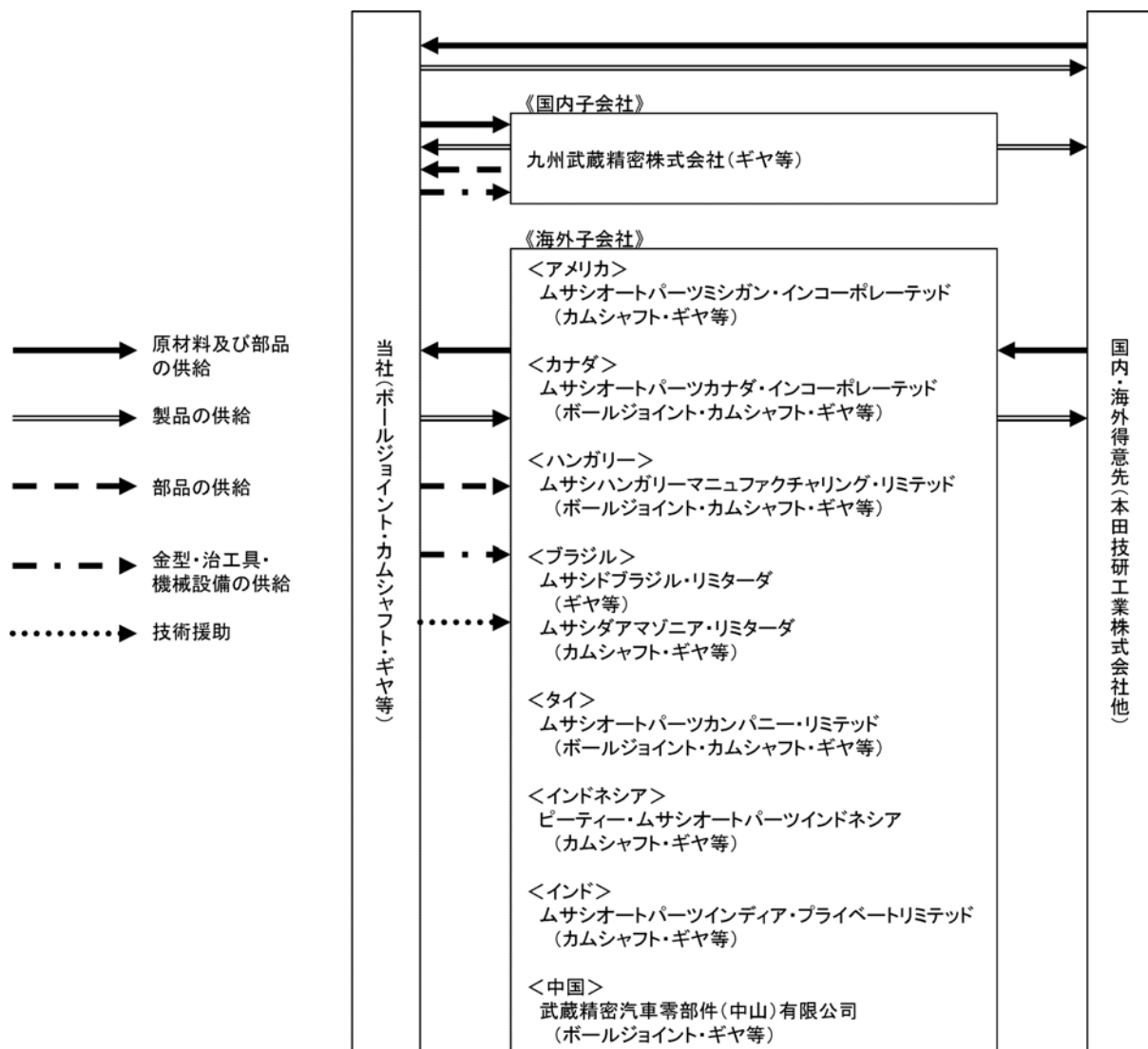
当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当社は事業内容を主要品目別の分類により区分しております。

主要品目	主要製品
ボールジョイント	サスペンションアームアッセンブリ、サスペンションボールジョイント、ステアリングボールジョイント、各種連結用ジョイント
カムシャフト	カムシャフト
ギヤ等	プラネタリーギヤアッセンブリ、デファレンシャルギヤアッセンブリ、トランスミッションギヤアッセンブリ、各種ベベルギヤ、ヘリカルギヤ、クラッチギヤ、リングギヤ、スプロケット、バランスシャフト、ギヤシャフト、クランクシャフト、クランクアッセンブリ、コンロッド、金型、治工具、機械器具

- (1) ボールジョイント： 当社が製造・販売するほか、子会社ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド、ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド、ムサシオートパーツ・カンパニーリミテッド、武蔵精密自動車零部件（中山）有限公司が製造・販売しております。
- (2) カムシャフト： 当社が製造・販売するほか、子会社ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド、ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド、ムサシダアマゾン・リミターダ、ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツインド・プライベートルミテッドが製造・販売しております。
- (3) ギヤ等： 当社が製造・販売するほか、子会社九州武蔵精密株式会社、ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド、ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド、ムサシドブラジル・リミターダ、ムサシダアマゾン・リミターダ、ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツインド・プライベートルミテッド、武蔵精密自動車零部件（中山）有限公司が製造・販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業の精神・社是・行動指針で構成されているムサシフィロソフィーを基軸に事業運営をしております。創業の精神「質実剛健 至誠一貫」は我社の原点で、当社の事業活動は常にここに立脚しています。当社は、「わたしたちは、独創的なものづくりを探究し、世界の人々に信頼される魅力的な商品の提供を通じて、地球社会の発展に貢献します」という社是を实践し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーと共に発展すべく、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

当社は、お客様や社会のニーズ、またビジネス環境の変化に迅速かつ柔軟に対応すべく、長期ビジョン「ムサシ・グローバル・ビジョン2020」ならびに、それに基づく中期経営計画「DIG-Globa1 “真の”グローバル企業への飛躍」を設定し、競争の激化する世界市場での継続的な成長を目指してまいります。

・11次中期計画 グループ経営方針

=「D（創達）・I（融合）・G（成長）」の実践で=

- ① “世界が驚く” ユニーク技術・ムサシブランド商品の創造
- ② “世界で克つ” ものづくり態勢・体質の実現
- ③ “世界へ翔（はばた）く” プロ人財の育成・マネジメント力の強化

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、グローバル市場での着実な成長と適正利益の確保を経営目標として設定しております。

また、ものづくり競争力強化の観点から棚卸資産回転日数ならびに有形固定資産回転率を、財政の健全性の観点から借入金依存度を、それぞれ重要な経営指標として位置付けております。

(4) 会社の対処すべき課題

2008年秋の金融危機に端を発した世界的な経済危機を境に、自動車業界では業界再編、環境対応・スモール化の動きが活発化し、当社を取り巻く経営環境は大きく変化しました。また、新興国の経済成長や環境規制の強化、消費者の環境意識の高まりにより、この動きはさらに加速しています。このような状況のもと、当社グループにおいては環境変化への対応スピードをこれまで以上に上げるとともに、下記の課題に対処することが必要です。

①世界に先駆ける技術・商品開発の加速と顧客提案力の強化

多様化する市場のニーズにお応えするとともに、新たな時代のグローバルスタンダードとなり得るオリジナル商品の開発と提供を目指し、開発・製造・販売体制の強化を進めてまいります。

②グループ総合力を最大化するグローバルオペレーション機能の強化

「主戦場は海外」の認識のもと、各海外拠点のものづくり力の更なる強化と、日本からの新技術・ノウハウの提供で、グループ総合力の最大化を目指してまいります。

③世界中のお客様の信頼を生み出すムサシ世界品質の確立

品質をムサシブランドの最大価値へと高め、お客様の信頼を生み出す提案型のグローバル品質保証体制を目指してまいります。

④環境に配慮した世界最強ものづくり現場の具現化

世界に克つものづくり現場の具現化を目指し、市場のニーズにお応えできる最適な生産態勢・生産体質の構築と環境負荷の低減を、世界の全ての拠点で目指してまいります。

⑤自ら燃え周囲を熱くするプロづくり、総合力発揮へのマネジメント力の強化

主体的に行動できるプロフェッショナルを育成するとともに、集団の力を最大限に発揮するマネジメント力の強化に取り組んでまいります。

また、東日本大震災の影響による当面の課題として、お客様の生産状況に合わせたフレキシブルな生産調整等に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,340	9,370
受取手形及び売掛金	13,316	10,927
商品及び製品	3,664	3,713
仕掛品	2,823	3,358
原材料及び貯蔵品	7,375	7,253
繰延税金資産	1,434	827
その他	2,785	4,514
貸倒引当金	△20	△8
流動資産合計	36,719	39,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,457	23,345
減価償却累計額	△12,574	△11,914
建物及び構築物（純額）	11,882	11,431
機械装置及び運搬具	121,282	119,502
減価償却累計額	△95,750	△96,434
機械装置及び運搬具（純額）	25,532	23,068
工具、器具及び備品	6,214	6,109
減価償却累計額	△4,921	△4,987
工具、器具及び備品（純額）	1,292	1,122
土地	3,643	3,709
建設仮勘定	4,998	3,777
有形固定資産合計	47,349	43,109
無形固定資産		
ソフトウェア	408	293
のれん	4	—
その他	21	39
無形固定資産合計	433	333
投資その他の資産		
投資有価証券	4,696	5,210
出資金	18	1,030
長期貸付金	27	34
繰延税金資産	1,934	4,025
その他	2,853	2,649
貸倒引当金	△47	△50
投資その他の資産合計	9,483	12,899
固定資産合計	57,265	56,342
資産合計	93,985	96,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,274	9,247
短期借入金	13,114	8,665
1年内償還予定の社債	1,600	4,725
未払金	1,517	2,590
未払費用	4,303	4,753
未払法人税等	1,365	1,465
繰延税金負債	0	5
賞与引当金	1,115	1,123
役員賞与引当金	32	101
製品補償引当金	30	29
その他	660	668
流動負債合計	33,015	33,376
固定負債		
社債	7,800	3,075
長期借入金	1,287	1,004
繰延税金負債	329	175
退職給付引当金	1,782	2,560
その他	502	421
固定負債合計	11,701	7,236
負債合計	44,717	40,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金	2,714	2,714
利益剰余金	39,809	48,174
自己株式	△5	△6
株主資本合計	45,492	53,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,042	1,881
為替換算調整勘定	△6,872	△8,952
その他の包括利益累計額合計	△4,829	△7,071
少数株主持分	8,604	8,900
純資産合計	49,267	55,686
負債純資産合計	93,985	96,299

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	107,816	127,026
売上原価	92,779	103,961
売上総利益	15,037	23,064
販売費及び一般管理費	9,421	10,297
営業利益	5,616	12,767
営業外収益		
受取利息	97	173
受取配当金	52	85
為替差益	457	—
受取賃貸料	16	—
助成金収入	251	—
その他	472	467
営業外収益合計	1,347	727
営業外費用		
支払利息	787	410
社債発行費	48	—
固定資産除却損	35	30
為替差損	—	132
その他	194	216
営業外費用合計	1,065	789
経常利益	5,898	12,705
特別利益		
固定資産売却益	159	5
貸倒引当金戻入額	20	—
特別利益合計	180	5
特別損失		
固定資産売却損	124	76
固定資産除却損	150	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53
減損損失	204	—
災害による損失	—	110
環境対策費	—	11
リース解約損	34	—
退職給付費用	—	435
為替換算調整勘定取崩額	—	635
特別損失合計	513	1,348
税金等調整前当期純利益	5,565	11,362
法人税、住民税及び事業税	2,319	2,164
過年度法人税等	△411	—
法人税等調整額	△825	△1,527
法人税等合計	1,082	636
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,726
少数株主利益	922	1,540
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,561	9,185

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△161
為替換算調整勘定	—	△2,974
その他の包括利益合計	—	※2 △3,135
包括利益	—	※1 7,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,436
少数株主に係る包括利益	—	1,154

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,973	2,973
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,973	2,973
資本剰余金		
前期末残高	2,714	2,714
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,714	2,714
利益剰余金		
前期末残高	37,670	39,809
当期変動額		
剰余金の配当	△623	△935
当期純利益又は当期純損失(△)	3,561	9,185
連結範囲の変動	△797	115
当期変動額合計	2,139	8,365
当期末残高	39,809	48,174
自己株式		
前期末残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△6
株主資本合計		
前期末残高	43,352	45,492
当期変動額		
剰余金の配当	△623	△935
当期純利益又は当期純損失(△)	3,561	9,185
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	△797	115
当期変動額合計	2,139	8,364
当期末残高	45,492	53,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,250	2,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	792	△161
当期変動額合計	792	△161
当期末残高	2,042	1,881
為替換算調整勘定		
前期末残高	△11,280	△6,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,408	△2,080
当期変動額合計	4,408	△2,080
当期末残高	△6,872	△8,952
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△10,030	△4,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,200	△2,242
当期変動額合計	5,200	△2,242
当期末残高	△4,829	△7,071
少数株主持分		
前期末残高	7,442	8,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,161	296
当期変動額合計	1,161	296
当期末残高	8,604	8,900
純資産合計		
前期末残高	40,765	49,267
当期変動額		
剰余金の配当	△623	△935
当期純利益又は当期純損失（△）	3,561	9,185
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	△797	115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,362	△1,946
当期変動額合計	8,502	6,419
当期末残高	49,267	55,686

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,565	11,362
減価償却費	11,035	10,558
減損損失	204	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53
のれん償却額	4	4
社債発行費	48	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△68	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	251	25
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	69
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△73	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	288	782
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25	—
受取利息及び受取配当金	△149	△259
支払利息	787	410
為替差損益 (△は益)	△124	116
有形固定資産除売却損益 (△は益)	150	126
為替換算調整勘定取崩額 (△は益)	—	635
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,360	1,397
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,071	△1,333
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,116	453
その他	△49	944
小計	15,456	25,340
利息及び配当金の受取額	161	247
利息の支払額	△759	△394
法人税等の支払額	△2,018	△1,924
法人税等の還付額	1,086	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,926	23,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△925	△1,558
定期預金の払戻による収入	1,936	163
有形固定資産の取得による支出	△9,904	△9,491
有形固定資産の売却による収入	418	534
無形固定資産の取得による支出	△58	△76
投資有価証券の取得による支出	△23	△36
貸付けによる支出	△102	△254
貸付金の回収による収入	102	243
子会社出資金の取得による支出	—	△1,011
その他	△337	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,895	△11,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△7,899	△3,120
長期借入れによる収入	781	1,093
長期借入金の返済による支出	△1,709	△1,809
社債の発行による収入	2,451	—
社債の償還による支出	△712	△1,600
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△623	△935
少数株主への配当金の支払額	△657	△857
その他	△86	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,456	△7,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	679	△473
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,746	3,981
現金及び現金同等物の期首残高	8,364	5,929
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	311	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△167
現金及び現金同等物の期末残高	5,929	9,742

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 九州武蔵精密株式会社 ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド ムサシオートパーツユークー・リミテッド ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド ムサシドブラジル・リミターダ ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド ムサシダアマゾン・リミターダ ムサシオートパーツインド・プライベートリミテッド 武蔵精密自動車部品（中山）有限公司</p> <p>前連結会計年度では非連結子会社であった武蔵精密自動車部品（中山）有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ムサシヨーロッパ・ゲーエンベーパー ムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド ムサシアジアカンパニー・リミテッド ムサシ梱包運輸株式会社</p> <p>非連結子会社は、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 九州武蔵精密株式会社 ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド ムサシドブラジル・リミターダ ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド ムサシダアマゾン・リミターダ ムサシオートパーツインド・プライベートリミテッド 武蔵精密自動車部品（中山）有限公司</p> <p>前連結会計年度では連結子会社であったムサシオートパーツユークー・リミテッドについては、生産活動を終了したことにより重要性が低下したため、ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッドについては、清算したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ムサシヨーロッパ・ゲーエンベーパー ムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド ムサシアジアカンパニー・リミテッド ムサシ梱包運輸株式会社 ムサシオートパーツユークー・リミテッド ムサシオートパーツベトナム カンパニー・リミテッド</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（ムサシヨーロッパ・ゲーエンペーハー、ムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド、ムサシアジアカンパニー・リミテッド及びムサシ梱包運輸株式会社）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社（ムサシヨーロッパ・ゲーエンペーハー、ムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド、ムサシアジアカンパニー・リミテッド、ムサシ梱包運輸株式会社、ムサシオートパーツユークー・リミテッド、ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ムサシオートパーツユークー・リミテッド、ピーティエー・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド、ムサシドブラジル・リミターダ、ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド、ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド、ムサシダアマゾン・リミターダ及び武蔵精密自動車部品（中山）有限公司の決算日は12月31日、ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッドは1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ピーティエー・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド、ムサシドブラジル・リミターダ、ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド、ムサシダアマゾン・リミターダ及び武蔵精密自動車部品（中山）有限公司の決算日は12月31日、ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッドは1月31日であります。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>③ たな卸資産 当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部在外連結子会社については、先入先出法又は総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。また、在外連結子会社については、主に定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 31～47年 機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 —</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(5) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨へ の換算の基準	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成21年 5 月 20 日開催の取締役会において、平成21年 6 月 23 日開催の第82回定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、同総会において、同総会終結の時までの在任期間に対する退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。</p> <p>このため、役員退職慰労引当金を取り崩し、支給時まで固定負債「その他」（長期未払金）として計上しております。</p> <p>なお、国内連結子会社においても退職慰労金制度を廃止し、同様の処理を行っております。</p> <p>⑥ 製品補償引当金</p> <p>製品補償費の支出に備えるため、補償費の発生見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>—</p> <p>⑤ 製品補償引当金 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(6) ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を充たしているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 外貨建売掛金、外貨建借入金及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避することを目的とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を利用しております。 これらのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間	—	5年間の均等償却を行っております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	—

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>退職給付に係る会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日）を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>また、当連結会計年度末において退職給付債務の差額は発生しておりません。</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3百万円、3百万円、57百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「受取賃貸料」は重要性が低下したため、当連結会計年度では「その他」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は11百万円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年 3 月24日 内閣府令第5号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	8,765百万円
少数株主に係る包括利益	1,921
計	10,687

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	792百万円
為替換算調整勘定	5,410
計	6,203

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、自動車足廻り用ボールジョイント、自動車エンジン用カムシャフト等の輸送用機器部品の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、事業の種類を大別すると部品部門とその他に分類されますが、部品部門における売上高、営業損益及び資産の金額はいずれも全体の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	南米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,378	18,507	5,989	33,871	17,070	107,816	—	107,816
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	14,517	210	139	479	3	15,350	(15,350)	—
計	46,895	18,718	6,128	34,350	17,074	123,166	(15,350)	107,816
営業費用	46,091	19,724	6,422	30,640	15,554	118,433	(16,232)	102,200
営業利益（又は営 業損失）	804	(1,006)	(294)	3,710	1,519	4,733	882	5,616
II 資産	66,363	13,876	5,376	34,957	16,043	136,617	(42,631)	93,985

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 …… アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州 …… イギリス、ハンガリー
- (3) ア ジ ア …… インドネシア、タイ、インド、中国
- (4) 南 米 …… ブラジル

3. 本セグメント情報の金額は消費税等抜きで表示しております。

4. 追加情報

非連結子会社であった武蔵精密自動車零部件（中山）有限公司（中国・広東省）の連結範囲における重要性が増したため、新たに連結子会社としてアジアセグメントに含めて表示しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	南米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	18,358	5,837	33,871	17,000	380	75,447
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	—	107,816
III 海外売上高の連結売上 高に占める割合（%）	17.0	5.4	31.4	15.8	0.4	70.0

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 …… アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州 …… イギリス、ハンガリー、ドイツ、フランス、ポーランド
- (3) ア ジ ア …… インドネシア、タイ、インド、中国、ベトナム
- (4) 南 米 …… ブラジル
- (5) そ の 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品等について地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「北米」「欧州」「アジア」「南米」の5つを報告セグメントとしております。「日本」「北米」「欧州」「アジア」セグメントではボールジョイント・カムシャフト・ギヤ等を、「南米」セグメントではカムシャフト・ギヤ等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	南米 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	連結財務諸表 計上額（注2） (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,161	22,962	6,271	43,361	19,267	127,026	—	127,026
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	15,251	81	1	646	0	15,980	(15,980)	—
計	50,413	23,044	6,273	44,007	19,267	143,006	(15,980)	127,026
セグメント利益	1,904	326	603	6,558	2,521	11,914	853	12,767
セグメント資産	62,059	11,948	4,046	38,539	15,601	132,195	(35,896)	96,299
その他の項目								
減価償却費	3,302	1,728	505	4,156	1,861	11,554	(996)	10,558
のれんの償却額	—	4	—	—	—	4	—	4
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,016	1,318	153	5,928	1,254	10,671	(1,211)	9,459

(注) 1. セグメント利益の調整額853百万円、セグメント資産の調整額△35,896百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,211百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 連結子会社であったムサシオートパーツユークー・リミテッド（イギリス）は、生産活動を終了したことにより重要性が減少したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しており、上表から除いております。また、連結子会社であったムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド（アメリカ）は、清算したことにより第3四半期連結会計期間をもって連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,303.50円	1株当たり純資産額	1,499.77円
1株当たり当期純利益金額	114.16円	1株当たり当期純利益金額	294.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	114.05円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,561	9,185
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,561	9,185
期中平均株式数(株)	31,195,136	31,195,016
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	28,532	－
(うち新株予約権付社債)	(28,532)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	729	1,852
受取手形	—	—
売掛金	6,923	5,767
製品	1,420	1,232
仕掛品	1,233	1,394
原材料及び貯蔵品	699	719
短期貸付金	791	0
前払費用	55	28
繰延税金資産	822	666
未収入金	426	667
その他	86	86
貸倒引当金	△186	—
流動資産合計	13,002	12,415
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,857	6,917
減価償却累計額	△4,185	△4,379
建物（純額）	2,672	2,538
構築物	890	858
減価償却累計額	△655	△650
構築物（純額）	235	207
機械及び装置	33,201	33,863
減価償却累計額	△28,433	△29,510
機械及び装置（純額）	4,768	4,352
車両運搬具	76	79
減価償却累計額	△71	△72
車両運搬具（純額）	5	6
工具、器具及び備品	1,857	1,934
減価償却累計額	△1,636	△1,710
工具、器具及び備品（純額）	221	224
土地	2,478	2,478
建設仮勘定	527	358
有形固定資産合計	10,908	10,167
無形固定資産		
ソフトウェア	253	164
その他	9	10
無形固定資産合計	262	175
投資その他の資産		
投資有価証券	194	155
関係会社株式	16,530	17,370

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
出資金	3	3
関係会社出資金	11,534	13,510
長期前払費用	15	7
繰延税金資産	—	1,824
その他	45	44
貸倒引当金	△32	△35
投資その他の資産合計	28,291	32,881
固定資産合計	39,462	43,223
資産合計	52,464	55,639
負債の部		
流動負債		
支払手形	199	394
買掛金	3,495	3,713
短期借入金	5,504	5,623
1年内返済予定の長期借入金	300	300
1年内償還予定の社債	1,600	4,725
リース債務	16	8
未払金	424	671
未払費用	3,509	3,804
未払法人税等	296	4
前受金	647	55
預り金	39	33
賞与引当金	701	718
役員賞与引当金	32	73
製品補償引当金	30	29
設備関係支払手形	8	62
その他	124	50
流動負債合計	16,930	20,267
固定負債		
社債	7,800	3,075
長期借入金	899	598
リース債務	18	10
繰延税金負債	623	—
退職給付引当金	1,094	1,766
長期未払金	156	145
資産除去債務	—	57
固定負債合計	10,592	5,653
負債合計	27,523	25,920

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金		
資本準備金	2,714	2,714
資本剰余金合計	2,714	2,714
利益剰余金		
利益準備金	306	306
その他利益剰余金		
別途積立金	14,000	15,500
特別償却準備金	67	44
土地圧縮積立金	120	120
機械圧縮積立金	66	58
繰越利益剰余金	2,760	6,222
利益剰余金合計	17,321	22,253
自己株式	△5	△6
株主資本合計	23,004	27,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,937	1,783
評価・換算差額等合計	1,937	1,783
純資産合計	24,941	29,718
負債純資産合計	52,464	55,639

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	43,688	48,449
売上原価		
製品期首たな卸高	2,192	1,420
当期製品製造原価	27,035	29,008
当期製品仕入高	10,893	12,320
合計	40,121	42,749
他勘定振替高	140	6
製品期末たな卸高	1,420	1,232
製品売上原価	38,560	41,511
売上総利益	5,128	6,938
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,090	1,078
役員報酬	181	204
給料及び手当	718	803
賞与	211	2
賞与引当金繰入額	192	258
役員賞与引当金繰入額	31	80
退職給付費用	76	72
役員退職慰労引当金繰入額	12	—
福利厚生費	190	257
旅費及び通信費	140	178
租税公課	76	55
賃借料	49	46
減価償却費	365	392
研究費	624	878
支払ロイヤリティ	808	667
他勘定振替高	△499	△629
その他	139	481
販売費及び一般管理費合計	4,409	4,830
営業利益又は営業損失(△)	719	2,108
営業外収益		
受取利息	—	0
受取配当金	981	1,874
受取賃貸料	14	13
受取技術料	543	453
為替差益	23	—
その他	404	223
営業外収益合計	1,967	2,564
営業外費用		
支払利息	114	60
社債利息	54	50
租税公課	—	64
固定資産除却損	28	21
為替差損	—	73
社債発行費	48	—
その他	136	96
営業外費用合計	382	367
経常利益	2,303	4,305

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	10	0
子会社清算益	—	59
貸倒引当金戻入額	20	—
特別利益合計	31	60
特別損失		
災害による損失	—	110
貸倒引当金繰入額	113	—
貸倒損失	110	—
退職給付費用	—	435
環境対策費	—	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43
特別損失合計	223	600
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	2,111	3,765
法人税、住民税及び事業税	721	88
過年度法人税等	△411	—
法人税等調整額	△552	△2,190
法人税等合計	△241	△2,101
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,353	5,867

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,973	2,973
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,973	2,973
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,714	2,714
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,714	2,714
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	306	306
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	306	306
その他利益剰余金		
前期末残高	15,285	17,015
当期変動額		
剰余金の配当	△623	△935
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,353	5,867
当期変動額合計	1,729	4,931
当期末残高	17,015	21,946
利益剰余金合計		
前期末残高	15,592	17,321
当期変動額		
剰余金の配当	△623	△935
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,353	5,867
当期変動額合計	1,729	4,931
当期末残高	17,321	22,253
自己株式		
前期末残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△6
株主資本合計		
前期末残高	21,274	23,004
当期変動額		
剰余金の配当	△623	△935
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,353	5,867
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,729	4,931
当期末残高	23,004	27,935

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1, 188	1, 937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	748	△153
当期変動額合計	748	△153
当期末残高	1, 937	1, 783
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1, 188	1, 937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	748	△153
当期変動額合計	748	△153
当期末残高	1, 937	1, 783
純資産合計		
前期末残高	22, 463	24, 941
当期変動額		
剰余金の配当	△623	△935
当期純利益又は当期純損失（△）	2, 353	5, 867
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	748	△153
当期変動額合計	2, 478	4, 777
当期末残高	24, 941	29, 718

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>退職給付に係る会計基準の適用</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>また、当事業年度末において退職給付債務の差額は発生していません。</p>	<p>—————</p> <p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2百万円、2百万円、46百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>(1)販売管理費及び一般管理費の「他勘定振替高」は、前連結会計年度は、「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「他勘定振替高」は、△485百万円であります。</p> <p>(2)前事業年度まで区分掲記されていた「受取利息」は、全額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取利息」は、0百万円であります。</p> <p>(3)前事業年度まで区分掲記されていた「租税公課」は、全額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「租税公課」は、0百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(重要な後発事象)

該当事項はありません。